



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日

配当支払開始予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,547	△10.6	6,617	△17.7	6,775	△19.0	4,985	△13.8
28年3月期	75,529	△1.8	8,037	2.2	8,364	1.9	5,782	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期 4,011百万円(16.8%) 28年3月期 3,434百万円(△63.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.82	80.65	7.2	6.7	9.8
28年3月期	93.78	93.54	8.5	8.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,683	70,834	69.5	1,145.74
28年3月期	100,609	68,758	68.2	1,112.51

(参考) 自己資本 29年3月期 70,683百万円 28年3月期 68,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,400	△3,118	△1,954	25,572
28年3月期	6,596	△5,655	915	29,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,951	32.0	2.7
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,603	49.5	3.5
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		37.0	

(注) 平成29年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭
平成30年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	13.3	3,500	5.3	3,600	0.3	2,500	△3.7	40.52
通期	72,000	6.6	7,000	5.8	7,100	4.8	5,000	0.3	81.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	73,647,321株	28年3月期	73,647,321株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,955,096株	28年3月期	11,973,276株
③ 期中平均株式数	29年3月期	61,686,899株	28年3月期	61,660,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,281	△5.3	3,305	△26.3	5,154	△12.8	4,091	△5.4
28年3月期	42,515	△5.6	4,484	7.6	5,912	△9.0	4,324	△22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	66.33		66.19					
28年3月期	70.14		69.96					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	70,474		54,108		76.6	874.62		
28年3月期	67,200		51,467		76.4	832.15		

(参考) 自己資本 29年3月期 53,956百万円 28年3月期 51,322百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月25日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済については、先進国経済が堅調に推移するとともに、新興国経済も資源価格の持ち直し等により改善の兆しを見せ、全体としては順調に回復しています。国内経済についても、輸出の増加や、消費マインドの改善を受けて、緩やかな回復が続いております。今後も世界経済の回復が期待される反面、保護主義の台頭や地政学リスクの高まり等、先行きの不透明感も拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外とも受注が増加し、当連結会計年度の受注は前年同期比5.8%増の154,519百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは平成26年連結会計年度より開始した中期経営計画において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技术追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度につきましては、人材強化や生産能力向上等、事業基盤強化に努めるとともに、販売・サービスの面ではグループ各社がグローバルに連携し、受注獲得に傾注してまいりました。

当連結会計年度の受注高については、大口案件の剥落等により前連結会計年度比17.0%減の62,655百万円となりました。受注残高は前連結会計年度比9.4%減の46,986百万円となりました。売上高は、円高による海外売上高の円貨換算額の目減りと、日本とアジアにおける自動車関連向けプレス機売上の減少が響き、前連結会計年度比10.6%減の67,547百万円となりました。利益面では、減収と円高の影響で営業利益が6,617百万円（前連結会計年度比17.7%減）となり、経常利益は6,775百万円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,985百万円（同13.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日本： 自動車関連向けプレス機の売上が減少し、売上高は41,176百万円（前連結会計年度比6.5%減）となり、セグメント利益は減収の影響で3,521百万円（同29.1%減）となりました。
- アジア： 自動車関連向け売上の低迷により、売上高は15,259百万円（前連結会計年度比27.3%減）となり、セグメント利益は減収等の影響により1,519百万円（同34.5%減）となりました。
- 米州： 売上高は現地通貨ベースで前連結会計年度より増加しましたが、円高の影響により円貨換算では前連結会計年度比1.3%減の18,752百万円となり、セグメント利益は原価や販管費の低減により、前連結会計年度比12.8%増の1,496百万円となりました。
- 欧州： 自動車関連向け中・大型プレス機の売上減少や円高の影響により、売上高は前連結会計年度比16.9%減の12,337百万円となりましたが、セグメント利益は原価や販管費の低減により前連結会計年度比425百万円改善し65百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて1,073百万円増加し、101,683百万円となりました。主な要因は、現金及び預金・有価証券の減少3,238百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の増加3,387百万円、株価上昇に伴う投資有価証券の増加1,022百万円、保険積立金の減少1,198百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,002百万円減少し、30,848百万円となりました。主な要因は、税金の納付等による未払法人税等の減少527百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,076百万円増加し、70,834百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,033百万円、為替換算調整勘定の減少1,512百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,951百万円減少し、25,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は2,400百万円（前連結会計年度は6,596百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,754百万円、減価償却費1,961百万円、支出として売上債権の増加3,471百万円、法人税等の支払額1,989百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3,118百万円（前連結会計年度は5,655百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,431百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,954百万円（前連結会計年度は915百万円の収入）となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,950百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	64.4	64.8	63.8	68.2	69.5
時価ベースの自己資本比率	56.1	65.7	80.9	60.0	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.3	41.7	37.1	70.7	186.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.2	152.3	130.4	131.7	57.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、平成29年度よりスタートする新中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）において、前中期経営計画における課題や環境変化を踏まえ、「AIDA新世紀に向けた新たな挑戦」をスローガンに掲げ、これまで構築してきた成長基盤の強化と、成長分野への戦略投資を推進します。具体的には、①市場・顧客開拓、②商品競争力向上、③重点事業強化、④グローバル業務体制高度化、⑤人財育成・開発、⑥成長基盤構築、という重点施策に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、これらの施策を推進することにより、売上高720億円、営業利益70億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=119円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,529	24,491
受取手形及び売掛金	20,105	23,233
電子記録債権	397	657
有価証券	7,200	2,000
製品	1,473	1,647
仕掛品	9,332	9,416
原材料及び貯蔵品	2,624	2,962
前渡金	1,034	997
繰延税金資産	1,049	857
未収入金	1,348	1,276
未収消費税等	1,040	1,497
その他	953	1,119
貸倒引当金	△186	△202
流動資産合計	68,903	69,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,650	21,756
減価償却累計額	△14,061	△14,241
建物及び構築物(純額)	7,589	7,515
機械装置及び運搬具	14,096	14,785
減価償却累計額	△7,492	△8,276
機械装置及び運搬具(純額)	6,604	6,508
土地	5,062	5,053
建設仮勘定	779	1,151
その他	2,798	2,861
減価償却累計額	△2,177	△2,273
その他(純額)	620	587
有形固定資産合計	20,656	20,815
無形固定資産	984	845
投資その他の資産		
投資有価証券	5,802	6,824
保険積立金	3,390	2,192
退職給付に係る資産	435	630
繰延税金資産	155	247
その他	308	195
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	10,064	10,067
固定資産合計	31,705	31,728
資産合計	100,609	101,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,882	6,353
電子記録債務	1,828	2,457
短期借入金	3,163	2,970
未払金	1,070	854
未払法人税等	1,235	708
未払費用	1,431	1,072
前受金	7,738	8,085
製品保証引当金	1,081	700
賞与引当金	1,117	1,040
役員賞与引当金	60	53
受注損失引当金	161	166
圧縮未決算特別勘定	126	—
その他	1,041	1,055
流動負債合計	26,940	25,518
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期末払金	496	581
繰延税金負債	2,261	2,543
株式給付引当金	238	278
退職給付に係る負債	99	108
その他	314	319
固定負債合計	4,911	5,330
負債合計	31,851	30,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,416	12,420
利益剰余金	48,783	51,817
自己株式	△5,166	△5,158
株主資本合計	63,864	66,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	3,761
繰延ヘッジ損益	159	△75
為替換算調整勘定	1,211	△301
退職給付に係る調整累計額	333	390
その他の包括利益累計額合計	4,748	3,774
新株予約権	145	151
純資産合計	68,758	70,834
負債純資産合計	100,609	101,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,529	67,547
売上原価	57,544	51,761
売上総利益	17,985	15,785
販売費及び一般管理費	9,947	9,168
営業利益	8,037	6,617
営業外収益		
受取利息	86	68
受取配当金	119	115
為替差益	192	—
保険解約返戻金	8	120
養老保険満期償還益	28	60
その他	82	129
営業外収益合計	517	495
営業外費用		
支払利息	48	41
為替差損	—	129
租税公課	30	—
欧州事業再編費用	—	75
その他	110	90
営業外費用合計	189	336
経常利益	8,364	6,775
特別利益		
固定資産売却益	10	4
その他	—	0
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	37	26
その他	5	—
特別損失合計	46	26
税金等調整前当期純利益	8,329	6,754
法人税、住民税及び事業税	2,213	1,421
法人税等調整額	332	347
法人税等合計	2,546	1,769
当期純利益	5,782	4,985
親会社株主に帰属する当期純利益	5,782	4,985

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,782	4,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	717
繰延ヘッジ損益	371	△235
為替換算調整勘定	△2,543	△1,512
退職給付に係る調整額	△163	56
その他の包括利益合計	△2,348	△974
包括利益	3,434	4,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,434	4,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益			5,782		5,782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,832	22	3,856
当期末残高	7,831	12,416	48,783	△5,166	63,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254
当期変動額							
剰余金の配当							△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益							5,782
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	△2,352
当期変動額合計	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	1,503
当期末残高	3,043	159	1,211	333	4,748	145	68,758

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,416	48,783	△5,166	63,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951		△1,951
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985		4,985
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		8	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,033	7	3,044
当期末残高	7,831	12,420	51,817	△5,158	66,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,043	159	1,211	333	4,748	145	68,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,951
親会社株主に帰属する当期純利益							4,985
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	△235	△1,512	56	△974	6	△968
当期変動額合計	717	△235	△1,512	56	△974	6	2,076
当期末残高	3,761	△75	△301	390	3,774	151	70,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,329	6,754
減価償却費	1,995	1,961
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
固定資産除却損	37	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△372	△350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	102	△73
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	39
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	83	9
受取利息及び受取配当金	△206	△184
支払利息	48	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,133	△3,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	668	△817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,744	582
その他の資産の増減額 (△は増加)	666	1,058
その他の負債の増減額 (△は減少)	940	△1,179
その他	91	△91
小計	8,706	4,253
利息及び配当金の受取額	204	178
利息の支払額	△50	△41
法人税等の支払額	△2,264	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,596	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△2,368
有形固定資産の売却による収入	45	11
無形固定資産の取得による支出	△109	△63
投資有価証券の取得による支出	△102	—
定期預金の預入による支出	△813	△1,459
定期預金の払戻による収入	708	759
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,655	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,871	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△3
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,945	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	△1,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,291	△1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434	△3,951
現金及び現金同等物の期首残高	29,958	29,524
現金及び現金同等物の期末残高	29,524	25,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア(主に中国・香港、シンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,216	17,096	18,065	14,151	75,529	—	75,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,825	3,892	943	702	23,363	△23,363	—
計	44,041	20,989	19,008	14,853	98,893	△23,363	75,529
セグメント利益又は損失 (△)	4,967	2,321	1,327	△490	8,125	△88	8,037
セグメント資産	70,839	24,154	10,611	14,230	119,835	△19,226	100,609
その他の項目							
減価償却費	1,052	501	191	252	1,998	△2	1,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,583	453	1,371	245	4,654	—	4,654

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,249	12,966	18,466	11,865	67,547	—	67,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,927	2,293	286	472	19,979	△19,979	—
計	41,176	15,259	18,752	12,337	87,526	△19,979	67,547
セグメント利益又は損失 (△)	3,521	1,519	1,496	△65	6,472	144	6,617
セグメント資産	72,499	21,444	10,401	15,698	120,043	△18,360	101,683
その他の項目							
減価償却費	1,070	458	179	256	1,964	△2	1,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612	840	202	457	2,112	△19	2,093

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.51円	1,145.74円
1株当たり当期純利益金額	93.78円	80.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93.54円	80.65円

(注) 1 1株当たり純資産額に関する算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	68,758	70,834
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,613	70,683
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	145	151
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,647	73,647
普通株式の自己株式数 (千株)	11,973	11,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,674	61,692

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,782	4,985
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,782	4,985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,660	61,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	159	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	—	20

3 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」及び「2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	22,474	△19.1	16,562	△9.7
アジア	12,390	△5.5	8,539	△6.3
米州	18,041	△1.1	11,928	△1.2
欧州	9,749	△40.4	9,956	△19.4
合計	62,655	△17.0	46,986	△9.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動 該当者はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

該当者はありません。

2) 退任予定取締役

取締役 北野 司

(注) 上記2)の異動は平成29年6月19日開催予定の第82回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。